

塩竈市水道事業会計

I 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

1) 収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	うち法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
水道事業収益	1,669,491,000	0	1,707,379,779	37,888,779	102.26
営業収益	1,593,411,000	0	1,609,253,094	15,842,094	100.99
営業外収益	76,069,000	0	97,566,850	21,497,850	128.26
特別利益	11,000	0	559,835	548,835	5,089.40

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,571,078,000	1,460,382,639	0	110,695,361	92.95
営業費用	1,353,054,000	1,263,946,312	0	89,107,688	93.41
営業外費用	151,743,000	140,319,705	0	11,423,295	92.47
特別損失	56,281,000	56,116,622	0	164,378	99.70
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 収益的収入

予算現額 1,669,491,000 円に対し、決算額 1,707,379,779 円で、執行率は 102.26%となっている。

② 収益的支出

予算現額 1,571,078,000 円に対し、決算額 1,460,382,639 円で、執行率は 92.95%となって、110,695,361 円の不用額が生じ決算されている。

主な不用額をみると、営業費用では、原水及び浄水費で 9,575,183 円、総係費で 8,261,056 円、営業外費用では、消費税で 7,743,000 円などである。

2 資本的収入及び支出

1) 収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第26条の規定による繰越財源充当額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	408,627,000	12,002,000	305,914,579	△102,712,421	74.86
企業債	145,000,000	0	145,000,000	0	100.00
負担金	25,940,000	0	20,585,299	△5,354,701	79.35
出資金	4,754,000	0	4,754,000	0	100.00
補助金	232,284,000	12,002,000	134,046,000	△98,238,000	57.70
開発負担金	648,000	0	1,529,280	881,280	236.00
固定資産売却代金	1,000	0	0	△1,000	0.00

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第26条の規定による繰越額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,033,914,000	93,630,000	830,493,801	163,122,000	40,298,199	80.32
水道改良費	51,238,000	0	46,230,264	0	5,007,736	90.22
第6次配水管整備事業費	56,510,000	0	56,436,000	0	74,000	99.86
老朽管更新事業費	159,766,000	0	151,953,300	0	7,812,700	95.10
災害復旧事業費	381,700,000	93,630,000	204,632,537	161,610,000	15,457,463	53.61
排水処理施設及び電気計装類更新事業費	4,700,000	0	1,890,000	1,512,000	1,298,000	40.21
企業債償還金	370,000,000	0	369,351,700	0	648,300	99.82
予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 資本的収入

予算現額408,627,000円に対し、決算額は305,914,579円、執行率は74.86%で、予算現額に対して102,712,421円の減収となって決算されている。

② 資本的支出

予算現額1,033,914,000円に対し、決算額は830,493,801円で執行率は80.32%となっているが、翌年度繰越額が163,122,000円で、不用額は40,298,199円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額524,579,222円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,600,954円、当年度分損益勘定留保資金349,931,261円、減債積立金142,047,007円をもって補てんしている。

II 経営成績

平成26年度から平成30年度までの経営成績は次表のとおりで、消費税を除いた本年度の収益的収支は226,497,877円の純利益を生じて決算された。

なお、以下の計数については、消費税を除いたものである。

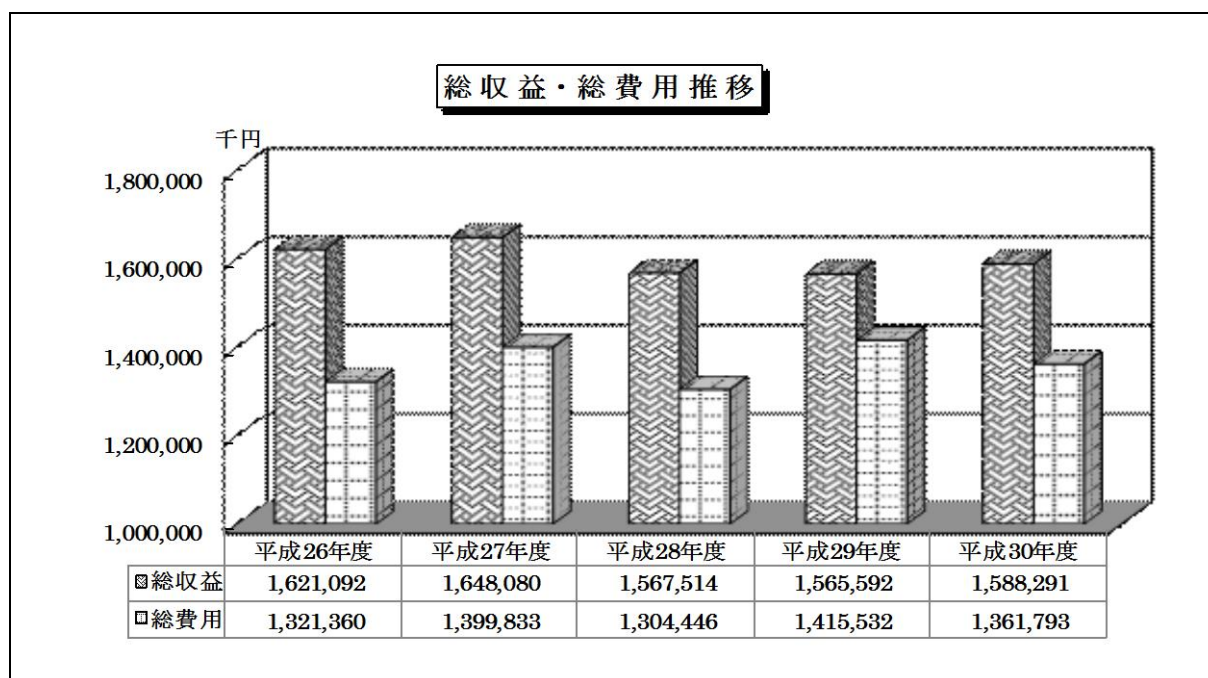
1 総収益と総費用

総収益・総費用すう勢比率表

(単位:円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		収支差引額 (A) - (B)	収支比率 (A) / (B)
	金 額 (A)	すう勢比率	金 額 (B)	すう勢比率		
平成26年度	1,621,092,360	100.0	1,321,360,133	100.0	299,732,227	122.7
平成27年度	1,648,080,210	101.7	1,399,832,526	105.9	248,247,684	117.7
平成28年度	1,567,514,090	96.7	1,304,445,723	98.7	263,068,367	120.2
平成29年度	1,565,592,282	96.6	1,415,531,668	107.1	150,060,614	110.6
平成30年度	1,588,291,014	98.0	1,361,793,137	103.1	226,497,877	116.6

(注) すう勢比率は26年度を基準年度とする。



すう勢比率をみると、平成26年度に比べ総収益で2.0ポイント下回り、総費用で3.1ポイント上回っている。

当年度純利益は、前年度と比べ76,437,263円(50.9%)上回った226,497,877円となっている。

2 収 益

次に収益の内容を前年度と比較してみると次表のとおりで、収益合計では前年度より22,698,732円(1.4%)増収となっている。

収 益 比 較 表

(単位:円、%)

年 度 区 分		平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	給 水 収 益	1,397,141,425	88.0	1,374,659,572	87.8	22,481,853	1.6
	水 道 加 入 金	34,715,000	2.2	41,320,000	2.6	△6,605,000	△16.0
	給 水 工 事 収 益	743,547	0.0	1,146,294	0.1	△402,747	△35.1
	そ の 他 営 業 収 益	57,932,511	3.6	57,224,624	3.7	707,887	1.2
	計	1,490,532,483	93.8	1,474,350,490	94.2	16,181,993	1.1
営 業 外 収 益	受 取 利 息	674,471	0.0	616,855	0.0	57,616	9.3
	他 会 計 補 助 金	1,568,000	0.1	1,792,000	0.1	△224,000	△12.5
	雑 収 益	9,288,173	0.6	4,001,047	0.3	5,287,126	132.1
	受 託 工 事 収 益	3,987,275	0.3	4,433,304	0.3	△446,029	△10.1
	長 期 前 受 金 戻 入	79,258,319	5.0	78,011,181	5.0	1,247,138	1.6
	引 当 金 戻 入 益	2,463,926	0.2	0	-	2,463,926	皆増
	計	97,240,164	6.1	88,854,387	5.7	8,385,777	9.4
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	-	2,003,500	0.1	△2,003,500	皆減
	過 年 度 損 益 正 益	518,367	0.0	383,905	0.0	134,462	35.0
	計	518,367	0.0	2,387,405	0.2	△1,869,038	△78.3
合 計		1,588,291,014	100.0	1,565,592,282	100.0	22,698,732	1.4

3 費用

費用比較表

(単位:円、%)

区分 \ 年度	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,217,496,108	89.4	1,205,242,304	85.1	12,253,804	1.0
営業外費用	88,180,407	6.5	93,415,186	6.6	△5,234,779	△5.6
特別損失	56,116,622	4.1	116,874,178	8.3	△60,757,556	△52.0
合計	1,361,793,137	100.0	1,415,531,668	100.0	△53,738,531	△3.8

費用を前年度と比較すると、営業費用で12,253,804円(1.0%)増加し、特別損失で60,757,556円(52.0%)、営業外費用で5,234,779円(5.6%)減少したことにより、費用合計で53,738,531円(3.8%)減少している。

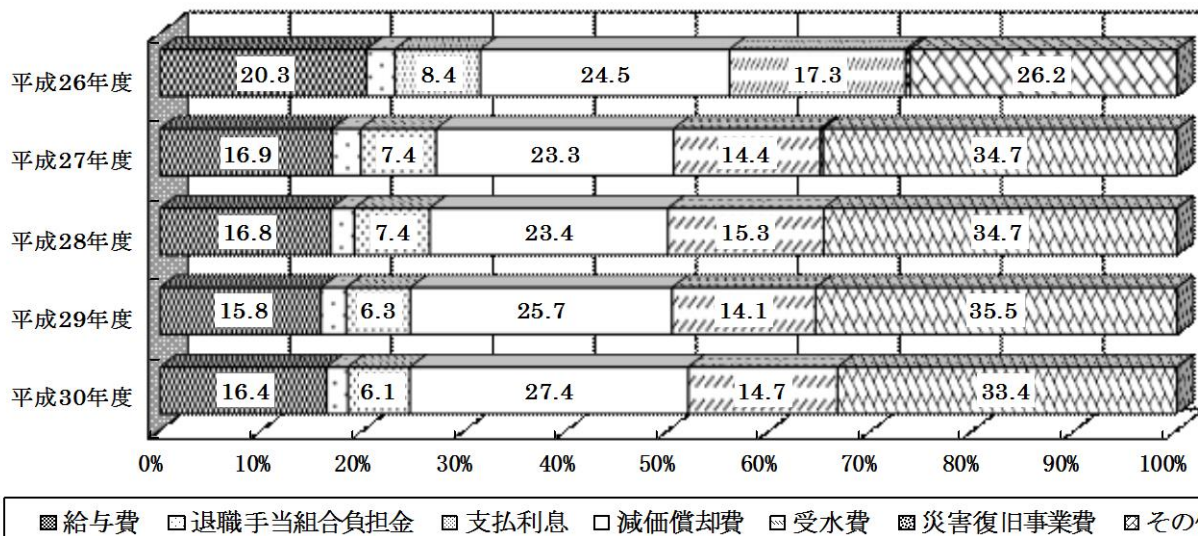
これを費用構成の節別で比較してみると次表のとおりである。(審査資料別表10参照)

費用構成別比較表

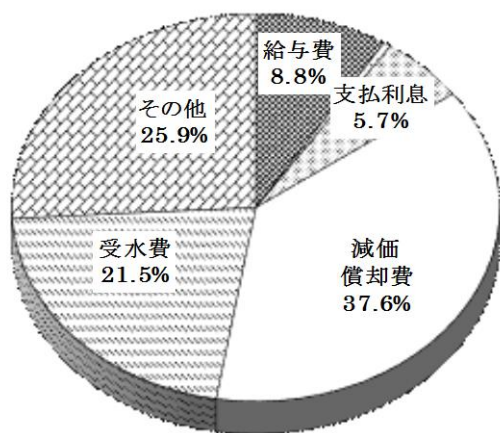
(単位:円、%)

区分 \ 年度	平成30年度		平成29年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
給与費	223,169,432	16.4	224,122,554	15.8	△953,122	△0.4	
退職手当組合負担金	28,775,796	2.1	34,784,957	2.5	△6,009,161	△17.3	
支払利息	82,503,033	6.1	89,597,265	6.3	△7,094,232	△7.9	
減価償却費	372,581,547	27.4	364,149,611	25.7	8,431,936	2.3	
受水費	200,088,378	14.7	200,088,000	14.1	378	0.0	
災害復旧事業費	78,000	0.0	286,000	0.0	△208,000	△72.7	
その他	委託料	225,689,898	16.6	205,157,020	14.5	20,532,878	10.0
	動力費	7,185,135	0.5	9,130,222	0.6	△1,945,087	△21.3
	薬品費	54,000	0.0	9,929,040	0.7	△9,875,040	△99.5
	修繕費	11,615,300	0.9	10,603,577	0.7	1,011,723	9.5
	材料費	998,910	0.1	1,328,541	0.1	△329,631	△24.8
	工事費	70,898,160	5.2	66,916,282	4.7	3,981,878	6.0
	受託工事費	3,691,283	0.3	3,798,732	0.3	△107,449	△2.8
	その他	134,464,265	9.9	195,639,867	13.8	△61,175,602	△31.3
	計	454,596,951	33.4	502,503,281	35.5	△47,906,330	△9.5
合計	1,361,793,137	100.0	1,415,531,668	100.0	△53,738,531	△3.8	

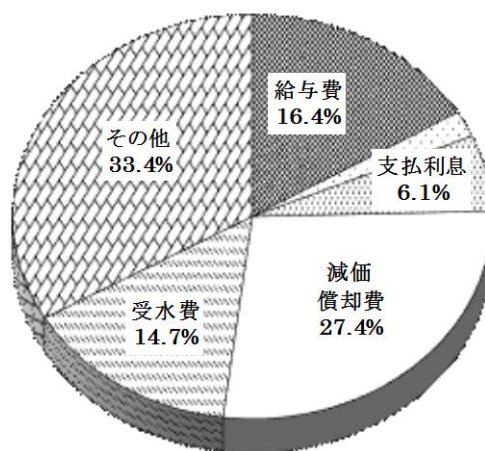
費用構成別推移



平成29年度年鑑指標・全国平均



本市費用構成別比率



費用を構成別に見てみると、前年度より、委託料 20,532,878 円(10.0%)、減価償却費 8,431,936 円(2.3%)等で増加したが、薬品費 9,875,040 円(99.5%)、支払利息 7,094,232 円(7.9%)等で減少した。

また、費用の構成比を平成 29 年度年鑑指標（給水人口 5 万人以上 10 万人未満の全国平均）と比較すると、費用全体に占める給与費の割合は 16.4%と全国平均より 7.6 ポイント高く、受水費の割合は 14.7%で 6.8 ポイント低くなっている。

4 経営状況

水道事業の経済性を示す一つの指標として、総資本利益率等を求めると次表のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	平成29年度 年鑑指標	算 式
総資本利益率 (%)	2.34	2.23	1.15	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
総資本回転率 (回)	0.12	0.12	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$
営業収益利益率 (%)	18.94	17.96	12.72	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

- (注) ・総資本＝負債・資本合計
- ・年平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2
 - ・総資本利益率(経營業績、収益性を示す、比率の高いほど投下資本が効率的に運用されていることを表す)
 - ・総資本回転率(高いほど収益をあげるため総資本を効率的に活用したことを表す)
 - ・営業収益利益率(営業収益に占める経常利益の割合を示す)

公営企業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は、前年度より0.11ポイント上回った2.34%となっている。これを総資本回転率と営業収益利益率とに分解してみると、総資本回転率は変わらなかったが、経常利益が17,548,745円増加したことで、営業収益利益率で0.98ポイント上回ったものである。

次に経営状態の良否を判断するため、収支比率を求めれば次表のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	平成29年度 年鑑指標	算 式
営業収支比率 (%)	125.20	125.12	102.39	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
総収支比率 (%)	116.63	110.60	112.07	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$

- (注) 年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の平成29年度全国平均値である。比率はいずれも高いほど経営状態は良好を表す。

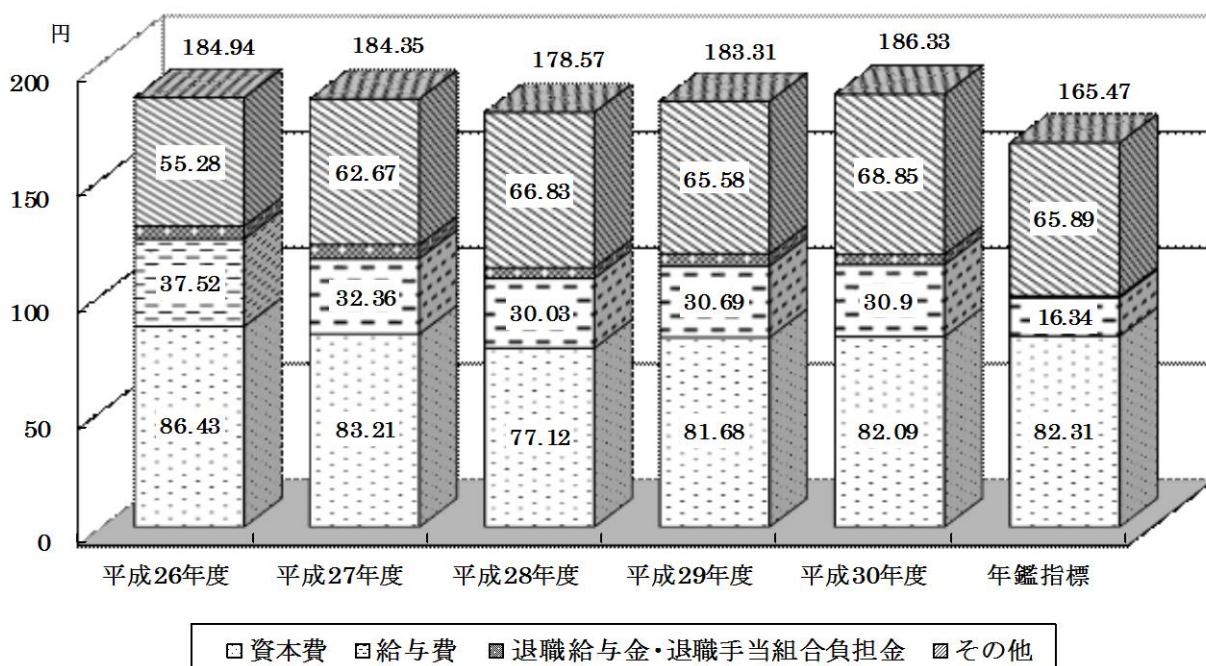
収支比率を前年度と比較すると、営業収支比率で0.08ポイント、総収支比率で6.03ポイントそれぞれ上回っている。

Ⅲ 供給単価及び給水原価

給水量 1 m³当りの供給単価及び給水原価の推移

項目		年 度				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度 年鑑指標	
供給単価 (a)		218円11銭	211円92銭	211円54銭	173円02銭	
対前年度伸び率		2.9%	0.2%	△0.3%	0.6%	
給水原価 (b)		186円33銭	183円31銭	178円57銭	165円47銭	
対前年度伸び率		1.6%	2.7%	△3.1%	2.0%	
販売差益 (a-b)		31円78銭	28円61銭	32円97銭	7円55銭	
給 水 原 価 の 内 訳	給 水 原 価	資 本 費	82円09銭	81円68銭	77円12銭	82円31銭
		給 与 費	30円90銭	30円69銭	30円03銭	16円34銭
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	4円49銭	5円36銭	4円59銭	0円93銭
		そ の 他	68円85銭	65円58銭	66円83銭	65円89銭
		費 用 合 計	186円33銭	183円31銭	178円57銭	165円47銭
	構 成 比 率 (%)	資 本 費	44.1	44.6	43.2	49.7
		給 与 費	16.6	16.7	16.8	9.9
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	2.4	2.9	2.6	0.6
		そ の 他	36.9	35.8	37.4	39.8
		費 用 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
	対 前 年 度 伸 率 (%)	資 本 費	0.5	5.9	△7.3	1.4
		給 与 費	0.7	2.2	△7.2	△0.4
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	△16.2	16.8	△24.9	△6.1
		そ の 他	5.0	△1.9	6.6	3.4
		費 用 合 計	1.6	2.7	△3.1	2.0

給水原価推移



(注) ・年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の平成29年度全国平均値である。

表に示すとおり1 m³当りの供給単価（水道料金収入÷有収水量）は、平成29年度より6円19銭高い218円11銭になっている。これは、前年度と比較し有収水量が81,019 m³（1.25%）減となったことによるものである。

一方、1 m³当りの給水原価（1 m³当りの飲料水供給に要する費用）では、前年度より3円2銭高い186円33銭になっている。その内訳を金額でみると、退職手当組合負担金で87銭下がったが、その他で3円27銭、資本費で41銭、給与費で21銭上がったことによるものである。この給水原価を年鑑指標の全国平均165円47銭と比較すると20円86銭高いものとなっている。

また、給水原価の推移をみると、平成26年度の給水原価184円94銭と比較し、本年度は1円39銭高くなっている。

なお、販売差益を見ると、平成30年度販売単価1 m³当りの利益は、前年度より3円17銭上がった31円78銭となっている。

IV 財政状態

平成30年度末の財政状態は、審査資料別表12に示すとおりである。

また、資金の変動状況を活動区分別に表示するキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	739,824,699	464,255,327	275,569,372
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,186,885	△543,960,264	259,773,379
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,597,700	△50,393,644	△169,204,056
資金増加額(1+2+3)	236,040,114	△130,098,581	366,138,695
資金期首残高	1,402,134,298	1,532,232,879	△130,098,581
資金期末残高	1,638,174,412	1,402,134,298	236,040,114

(注) 審査資料別表13参照

本年度の資金期末残高は、前年度末より236,040,114円増加し1,638,174,412円となっている。

その内容を区分ごとにみると、業務活動によるキャッシュは、未払金が増加したことなどにより、前年度より275,569,372円増加し739,824,699円となっている。

投資活動によるキャッシュは、前年度より259,773,379円増加し△284,186,885円となっている。これは、有形固定資産の取得による支出などによるものである。

財務活動によるキャッシュは、建設改良等の財源に充てるための企業債による収入の減少などにより、前年度より169,204,056円減少し△219,597,700円となっている。

次に財政状態の良否を示す一つの指標として、財務比率を求めれば次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位:%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度 年鑑指標	算 式
流動比率	265.48	280.43	271.44	355.50	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本 構成比率	60.79	59.39	58.19	70.38	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	90.27	91.08	90.78	90.18	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

(注) ・流動比率(短期支払能力を示す)

・自己資本構成比率(経営の安全性を示す)

・固定資産対長期資本比率(固定資産の調達状態を示す)

前年度と比較してみると、流動比率で14.95ポイント悪化したが、自己資本構成比率で1.4ポイント、固定資産対長期資本比率で0.81ポイントそれぞれ改善されている。

V む す び

水道事業会計の決算の概要は以上のとおりである。

本年度の収益的収支を前年度と比較すると、総収入は22,698,732円(1.4%)増の1,588,291,014円、総支出は53,738,531円(3.8%)減の1,361,793,137円で、収支差引は純利益226,497,877円で決算されており、前年度と比較し純利益で76,437,263円(50.9%)増となっている。

総収入を前年度と比較すると、営業収益の水道加入金で6,605,000円(16.0%)減となったものの、給水収益で22,481,853円(1.6%)、営業外収益の雑収益で5,287,126円(132.1%)などが増となったことによるものである。

総支出の内訳は、営業費用の委託料20,532,878円(10.0%)、減価償却費8,431,936円(2.3%)などで増となったものの、退職手当組合負担金6,009,161円(17.3%)、薬品費9,875,040円(99.5%)、営業外費用の企業債利息7,094,232円(7.9%)、特別損失の臨時損失で60,946,832円(52.1%)などが減となったことによるものである。

資本的収支を前年度と比較すると、総収入では236,927,139円(43.6%)減の305,914,579円、総支出では、350,499,166円(29.7%)減の830,493,801円となっており、収支差引の不足額524,579,222円は当年度分損益勘定留保資金などで補てんし決算されている。

供給単価と給水原価の関係では、1m³当たりの供給単価は218円11銭、給水原価186円33銭で31円78銭の黒字となっている。前年度と比較すると販売差益は3円17銭の増となっており、内訳としては、給水原価が資本費やその他の増などで3円2銭上がったものの、供給単価も6円19銭上がったことによるものである。

事業を運営するにあたって、本年度の給水収益は、大口需要者の減免が平成29年度で終了したことにより増収となっているが、水需要は、人口の減や節水器具の普及等により減少しており、今後、水道料金収入の減少傾向は続く予想される。一方、管路や老朽施設の更新など費用の増加が見込まれることから、今後も健全経営を維持し、低廉な水を安定供給できるよう努力されたい。